

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	199	1 2 0 1 0 1 0 1
事業 2	010	一般事務費	事業 3	001	一般事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 後期高齢者医療事業を執行するための一般事務費
- ・目 的 後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 40,908千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 45,975千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 44,329千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 被保険者の資格取得・喪失に関する届出事務及び医療給付の申請受付等を行った。
- ・令和6年度 被保険者の資格取得・喪失に関する届出事務及び医療給付の申請受付等を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

後期高齢者医療事業を執行するために必要な経費である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

後期高齢者医療被保険者証の更新事務、後期高齢者医療給付の申請受付などを行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の昇給及び報酬単価の引き上げ等に伴う人件費等の増。
標準化に伴う現在の後期高齢者支援システムの変更契約に伴う使用料及び賃借料の減。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	199	1 2 0 1 0 1 0 1
事業 2	010	一般事務費	事業 3	001	一般事務費

後期高齢者支援システムの変更契約に伴う解約金計上に伴う補償、補填及び賠償金の増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 29 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴収費
目	01	徴収費	事業 1	200	1 2 0 1 0 2 0 1
事業 2	010	保険料徴収費	事業 3	001	保険料徴収費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 後期高齢者医療保険料の通知書の発送、徴収事務の実施
- ・目 的 後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 23,436千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 27,776千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 35,124千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 後期高齢者医療保険料の通知書発送、徴収事務を実施した。
- ・令和6年度 後期高齢者医療保険料の通知書発送、徴収事務を実施する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

事務執行に必要な経費である。

5 令和7年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

後期高齢者医療保険料の通知書発送、徴収事務を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・標準化システム対応に伴う需用費の増。
- ・郵送料値上げに伴う役務費の増。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴収費
目	01	徴収費	事業 1	200	1 2 0 1 0 2 0 1
事業 2	010	保険料徴収費	事業 3	001	保険料徴収費

・納付済証明の外部委託に伴う委託費の増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度末被保険者数 24,116人
- ・令和4年度末被保険者数 25,645人
- ・令和5年度末被保険者数 27,116人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図るため、引き続き、後期高齢者医療保険料の通知書の発送、徴収事務を実施する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 83千円（うち一般財源 83千円）
- ・内 容 w e b 口座振替サービス手数料

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

所属	0130500000		国保年金課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		要求			
会計	12	後期高齢者医療事業特別会計					2,723,284	3,239,000		3,410,000		0		171,000		目的					
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金					2,607,200	3,094,872		3,255,235		0		160,363							
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金					2,607,200	3,094,872		3,255,235		0		160,363							
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金					2,607,200	3,094,872		3,255,235		0		160,363							
事業1	201	12020101					2,607,200	3,094,872		3,255,235		0		160,363		補単区分		単独			
事業2	010	保険料等負担金					2,248,484	2,673,051		2,816,798		0		143,747		臨経区分		経常経費			
事業3	001	保険料等負担金					2,248,484	2,673,051		2,816,798		0		143,747		主要事業		非主要			
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング				主体区分			連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続			ハード事業				評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	2,673,051	0	2,673,051
本年度予算額	0	0	0	0	2,780,549	36,249	2,816,798
増減額	0	0	0	0	107,498	36,249	143,747
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	1.3	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名	称	
01-01-01-01-01/0130500000/0505		1,216,760
現年度課税分特別徴収保険料		
01-01-01-02-01/0130500000/0505		1,557,090
現年度課税分普通徴収保険料		
01-01-01-03-01/0130500000/0505		6,399
滞納繰越分普通徴収保険料		
04-01-01-01-01/0130500000/0505		300
延滞金		
特 定 財 源 の 内 訳		
計		2,780,549

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 29 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業 1	201	1 2 0 2 0 1 0 1
事業 2	010	保険料等負担金	事業 3	001	保険料等負担金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 被保険者から市が徴収した後期高齢者医療保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付する。
- ・目 的 後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,248,484千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,673,051千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,816,798千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付した。
- ・令和6年度 徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき納付する負担金である。

5 令和7年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者数の増により、保険料徴収額の増加したことに伴う納付金の増加。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業 1	201	1 2 0 2 0 1 0 1
事業 2	010	保険料等負担金	事業 3	001	保険料等負担金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和3年度末被保険者数 24,116人
- ・ 令和4年度末被保険者数 25,645人
- ・ 令和5年度末被保険者数 27,116人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(3) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業 1	201	1 2 0 2 0 1 0 1
事業 2	020	保険基盤安定制度拠出金	事業 3	001	保険基盤安定制度拠出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 後期高齢者医療保険料の軽減額に対する拠出金で、県及び市の支出金を合算し神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付する。
- ・目 的 後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 358,716千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 421,821千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 438,437千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 保険基盤安定制度に基づき支出を行った。
- ・令和6年度 保険基盤安定制度に基づき支出を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

後期高齢者医療事業を執行するために必要な経費である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

保険基盤安定制度に基づき支出を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者数の増により保険料軽減額対象者が増えており、それに伴う拠出金の増加。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業 1	201	1 2 0 2 0 1 0 1
事業 2	020	保険基盤安定制度拠出金	事業 3	001	保険基盤安定制度拠出金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和3年度末被保険者数 24,116人
- ・ 令和4年度末被保険者数 25,645人
- ・ 令和5年度末被保険者数 27,116人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(3) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

所属	0130500000	国保年金課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	12	後期高齢者医療事業特別会計				2,723,284	3,239,000	3,410,000	0	171,000	目的	
款	03	保健事業費				16,582	22,836	23,966	0	1,130		
項	01	保健事業費				16,582	22,836	23,966	0	1,130		
目	01	保健衛生普及費				16,582	22,836	23,966	0	1,130		
事業1	202	12030101				16,582	22,836	23,966	0	1,130	補単区分	単独
事業2	010	一日人間ドック事業費				12,748	15,882	15,856	0	-26	臨経区分	經常經費
事業3	001	一日人間ドック事業費				12,748	15,882	15,856	0	-26	主要事業	非主要
事業性質区分	義務的經費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	15,882	15,882
本年度予算額	0	0	0	0	0	15,856	15,856
増減額	0	0	0	0	0	-26	-26
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	充 当 額
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		(
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	03	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	202	1 2 0 3 0 1 0 1
事業 2	010	一日人間ドック事業費	事業 3	001	一日人間ドック事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 後期高齢者医療被保険者の疾病予防、早期発見のため、一日人間ドック受検費用の一部を助成する。
- ・目 的 被保険者の疾病の予防及び早期発見
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律、秦野市総合健康診査実施要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 12,748千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 15,882千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,856千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実績内容[D]

- ・令和5年度 人間ドック受検に対し1万円の助成を行い、被保険者の疾病の予防及び早期発見に努めた。
- ・令和6年度 人間ドック受検に対し1万円の助成を行い、被保険者の疾病の予防及び早期発見に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

後期高齢者の被保険者の健康意識の向上と医療費の適正化を図る。

5 令和7年度の実績内容（課題解決への取組等）[A]

人間ドック受検に対し1万円の助成を行うことで、引き続き、被保険者の疾病の予防及び早期発見に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	03	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	202	1 2 0 3 0 1 0 1
事業 2	010	一日人間ドック事業費	事業 3	001	一日人間ドック事業費

- ・ 令和3年度 助成 1,035人
- ・ 令和4年度 助成 1,158人
- ・ 令和5年度 助成 1,230人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金を活用し事業の継続を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	03	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	202	1 2 0 3 0 1 0 1
事業 2	020	広域連合受託事業費	事業 3	001	広域連合受託事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 神奈川県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、関係課と連携して、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組みを行う。
- ・目 的 高齢者の自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者の自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 3,834千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 6,954千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 8,110千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度：低栄養防止支援事業
：糖尿病性腎症重症化予防事業
- ・令和6年度：低栄養防止支援事業
：糖尿病性腎症重症化予防事業
：口腔機能低下防止支援事業

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

医師会と連携した保健指導の参加者を増やす取組みや効果的な保健指導を実施し、合わせて健診結果やレセプトデータを活用した個別支援事業の拡充を検討する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

(1) 低栄養防止支援事業

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	03	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	202	1 2 0 3 0 1 0 1
事業 2	020	広域連合受託事業費	事業 3	001	広域連合受託事業費

- (2) 糖尿病性腎症重症化予防事業
- (3) 口腔機能低下防止支援事業

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
会計年度任用職員の人件費等の増。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

広域連合及び関係各課と連携し、後期高齢者の健康寿命の延伸を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 30千円（うち一般財源 0円）
 - ・ 内 容 ボランティア従事者に対する謝礼
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

所属	0130500000		国保年金課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		要求	
会計	12	後期高齢者医療事業特別会計					2,723,284	3,239,000		3,410,000		0		171,000		目的			
款	04	諸支出金					1,814	4,539		4,664		0		125					
項	01	償還金及び還付加算金					1,814	4,539		4,664		0		125					
目	01	保険料還付金					1,814	4,035		4,160		0		125					
事業1	203	12040101					1,814	4,035		4,160		0		125		補単区分		単独	
事業2	010	保険料還付金					1,814	4,035		4,160		0		125		臨経区分		経常経費	
事業3	001	保険料還付金					1,814	4,035		4,160		0		125		主要事業		非主要	
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング				主体区分			連結区分1		連結区分2				連結区分3			
新規継続			ハード事業				評価対象			事業区分1		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	4,035	0	4,035
本年度予算額	0	0	0	0	4,160	0	4,160
増減額	0	0	0	0	125	0	125
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	04-02-01-01-01/0130500000/0505 保険料還付金	4,160
計		4,160

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	保険料還付金	事業 1	203	1 2 0 4 0 1 0 1
事業 2	010	保険料還付金	事業 3	001	保険料還付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 過年度保険料の過誤納還付金
- ・目 的 過年度収入の過誤納付金を被保険者に返還する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,814千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,035千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,160千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実績内容[D]

- ・令和5年度 減額賦課決定、賦課の取消し等の理由により、超過納付となった場合、超過額を還付した。
- ・令和6年度 減額賦課決定、賦課の取消し等の理由により、超過納付となった場合、超過額を還付する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

後期高齢者医療事業を執行するために必要な経費である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図るために、引き続き、過誤納付金を被保険者に還付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	保険料還付金	事業 1	203	1 2 0 4 0 1 0 1
事業 2	010	保険料還付金	事業 3	001	保険料還付金

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

所属	0130500000		国保年金課		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	12	後期高齢者医療事業特別会計			2,723,284	3,239,000	3,410,000	0	171,000	目的	
款	04	諸支出金			1,814	4,539	4,664	0	125		
項	01	償還金及び還付加算金			1,814	4,539	4,664	0	125		
目	02	還付加算金			0	500	500	0	0		
事業1	204	12040102			0	500	500	0	0	補単区分	単独
事業2	010	還付加算金			0	500	500	0	0	臨経区分	經常経費
事業3	001	還付加算金			0	500	500	0	0	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	500	0	500
本年度予算額	0	0	0	0	500	0	500
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	還付加算金	事業 1	204	1 2 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	還付加算金	事業 3	001	還付加算金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 過年度保険料の過誤納還付加算金
- ・目 的 過誤納金の還付に際し、日割り計算等により利子相当分の加算金を支給する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 500千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 500千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実行内容[D]

- ・令和5年度 過誤納金の還付に際し、日割り計算等による利子相当分の加算金の支給に備えた。
- ・令和6年度 過誤納金の還付に際し、日割り計算等による利子相当分の加算金を支給する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法で定められた加算金

5 令和7年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

過誤納金の還付に際し、日割り計算等による利子相当分の加算金を支給する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	還付加算金	事業 1	204	1 2 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	還付加算金	事業 3	001	還付加算金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	償還金	事業 1	205	1 2 0 4 0 1 0 3
事業 2	010	償還金	事業 3	001	償還金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 償還金
- ・目 的 償還金が発生した場合に対応する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 0千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 4千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 4千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実行内容[D]

- ・令和5年度 償還金が発生した場合に備えた。
- ・令和6年度 償還金が発生した場合に対応する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

後期高齢者医療事業を執行するために必要な経費である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

償還金が発生した場合に対応する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	償還金	事業 1	205	1 2 0 4 0 1 0 3
事業 2	010	償還金	事業 3	001	償還金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 7年 1月29日

(単位：千円)

所属	013050000		国保年金課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		要求					
会計	12	後期高齢者医療事業特別会計			2,723,284		3,239,000		3,410,000		0		171,000		目的								
款	05	予備費			0		2,000		2,000		0		0										
項	01	予備費			0		2,000		2,000		0		0										
目	01	予備費			0		2,000		2,000		0		0										
事業1	207	12050101			0		2,000		2,000		0		0		補単区分		単独						
事業2	010	予備費			0		2,000		2,000		0		0		臨経区分		経常経費						
事業3	001	予備費			0		2,000		2,000		0		0		主要事業		非主要						
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	2,000	0	2,000
本年度予算額	0	0	0	0	2,000	0	2,000
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	03-01-01-01-01/0130500000/0505 前年度繰越金	2,000
計		2,000

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	05	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業 1	207	1 2 0 5 0 1 0 1
事業 2	010	予備費	事業 3	001	予備費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 年度途中における予算外の支出
- ・目 的 予算を超過する支出等の不測の事態に備える。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 予算を超過する支出等の不測の事態に備える。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 2,000千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,000千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実行内容[D]

- ・令和5年度 予算を超過する支出等の不測の事態に備えた。
- ・令和6年度 予算を超過する支出等の不測の事態に備える。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

5 令和7年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

予算を超過する支出等の不測の事態に備える。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月29日

所属	0130500000	国保年金課	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計
款	05	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業 1	207	1 2 0 5 0 1 0 1
事業 2	010	予備費	事業 3	001	予備費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(3) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容